



令和元年度 中間決算の概要

令和元年11月
日本放送協会

(注)金額については、単位未満を切り捨てて表示



事業収支

<一般勘定>

区 分	令和元年度 予算	令和元年度 中間期	予算残	進捗率	前年度 中間期	増 減
事業収入	7,247	3,757	3,490	51.8%	3,675	81
うち受信料	7,032	3,596	3,435	51.1%	3,553	42
事業支出	7,277	3,442	3,835	47.3%	3,368	74
事業収支差金	▲ 30	314	改善 344	-	306	7

- 事業収入は、受信料が堅調に推移していること等により、前年度中間期比81億円増の3,757億円
 - 事業支出は、選挙放送の実施等により、前年度中間期比74億円増の3,442億円
 - 事業収入は、平成26年度以降6年連続で増収
- 受信料値下げ等の還元策(予算策定時の見込みで年間139億円)による減収や東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー放送関連経費、災害報道経費等の支出が見込まれるが、経費削減に努め黒字確保を目指す

<放送番組等有料配信業務勘定>

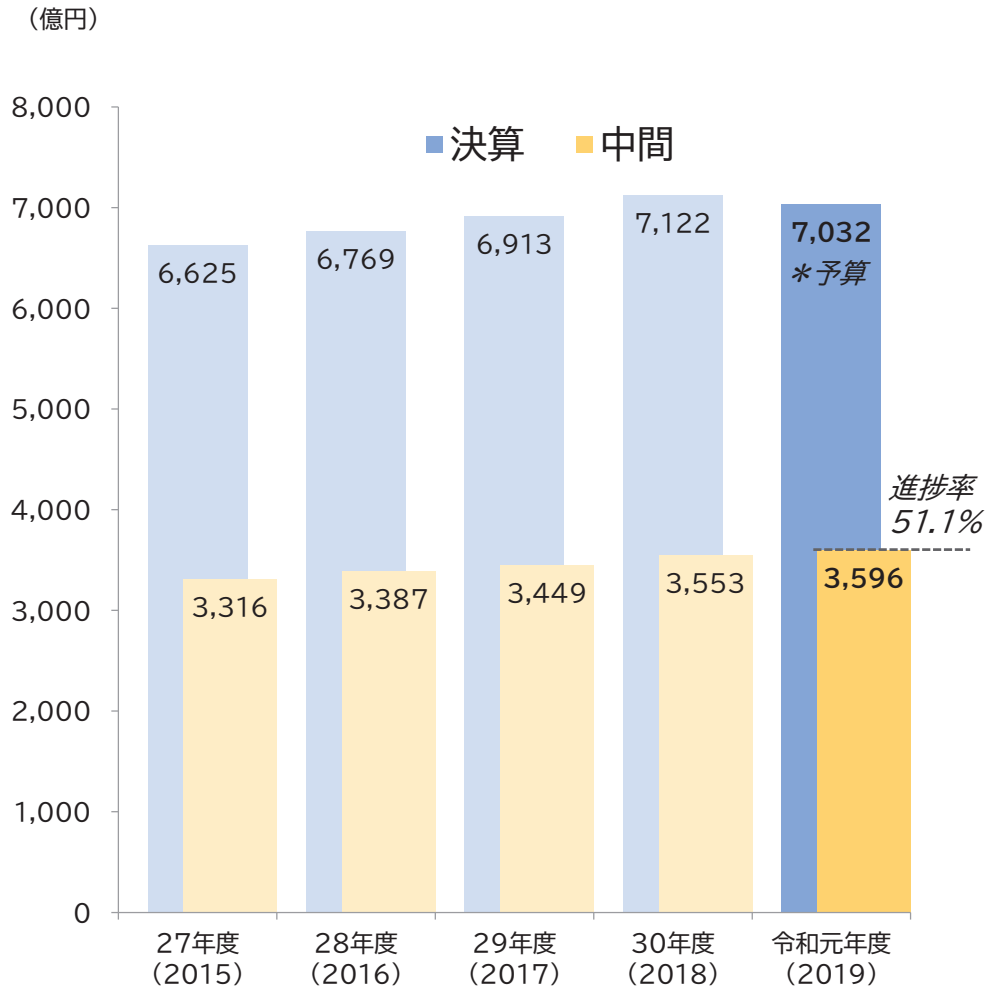
区 分	令和元年度 予算	令和元年度 中間期	予算残	進捗率	前年度 中間期	増 減
事業収入	21.7	11.6	10.0	53.9%	10.9	0.7
事業支出	21.6	9.2	12.4	42.6%	8.9	0.2
事業収支差金	0.1	2.4	改善 2.3	-	2.0	0.4

- 事業収入は、視聴料収入の増等により、前年度中間期比0.7億円増の11.6億円
- 事業収入は、平成30年度以降2年連続で増収



受信料

受信料の推移



- 受信料は、契約収納活動の推進により受信契約件数が増加し、予算に対し、51.1%の進捗

受信契約件数等の上半期増減

区分	年間計画	中間期実績	進捗率	前年度中間期
契約総数	43	23.9	55.6%	50.7
衛星契約数	58	33.2	57.1%	41.6
未収数	▲4	0.5	▲12.7%	▲4.4
支払率	83%	82.4%		81.5%
衛星契約割合	53%	52.4%		51.4%

(万件)

受信料還元策

2019年10月から実施する還元策

- ・受信料の料額を改定せず実質2%値下げ
- ・設置月の無料化

※これまでに実施した還元策

- ・社会福祉施設への免除拡大(2018.4~)
- ・奨学金受給対象等の別住居の学生免除(2019.2~)
- ・多数支払いにおける割引(2019.4~)



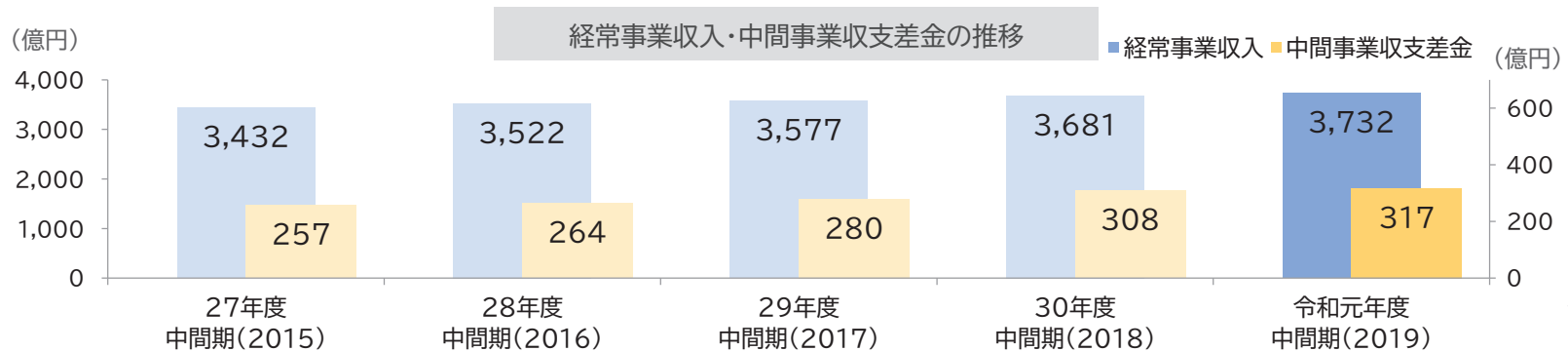
単体決算の概要

■ 損益の状況<協会全体>

(億円)

区 分	平成30年度 中間期	令和元年度 中間期	増減額	増減率
経 常 事 業 収 入	3,681	3,732	50	1.4%
経 常 事 業 支 出	3,432	3,514	82	2.4%
経 常 事 業 収 支 差 金	249	217	▲ 32	▲ 12.8%
経 常 事 業 外 収 入	65	99	34	52.4%
経 常 事 業 外 支 出	0.9	-	▲ 0.9	▲ 100.0%
経 常 事 業 外 収 支 差 金	64	99	35	54.5%
特 別 収 入	0.2	3	3	1,273.3%
特 別 支 出	5	3	▲ 1	▲ 27.8%
中 間 事 業 収 支 差 金	308	317	8	2.6%

- 受信契約数の増加に伴う受信料の増等により、経常事業収入が増加した一方、選挙放送の実施等により経常事業支出が進捗したことで、経常事業収支差金は前年度中間期比32億円の減
- 経常事業外収入は、子会社からの特別配当や前々年度以前受信料の増等により34億円の増
- 上記の結果、中間事業収支差金は、前年度中間期比8億円増の317億円





資産・負債・純資産、キャッシュ・フローの状況(単体)

■ 資産・負債・純資産の状況<協会全体>

(億円)

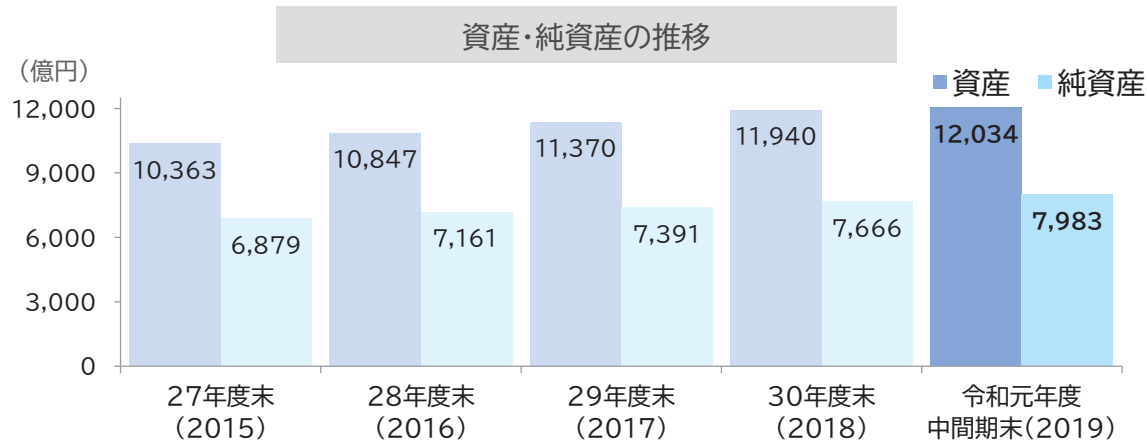
区 分	平成30年度末	令和元年度 中間期末	増減額	増減率
流 動 資 産	4,113	4,312	198	4.8%
固 定 資 産	6,119	6,014	▲ 105	▲ 1.7%
特 定 資 産	1,707	1,707	-	-
資 産 合 計	11,940	12,034	93	0.8%
流 動 負 債	2,645	2,518	▲ 127	▲ 4.8%
固 定 負 債	1,628	1,532	▲ 95	▲ 5.9%
負 債 合 計	4,274	4,051	▲ 223	▲ 5.2%
純 資 産 合 計	7,666	7,983	317	4.1%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,940	12,034	93	0.8%

自己資本比率

64.2%

66.3%

+2.1pt



■ キャッシュ・フロー

(億円)

区 分	令和元年度 中間期
事業活動によるキャッシュ・フロー	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 732
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4
現金及び現金同等物の増減額	▲ 228
現金及び現金同等物の期首残高	541
現金及び現金同等物の期末残高	312



連結決算の概要

■ 連結の範囲

(令和元年9月30日現在)

連結子会社12社				持分法適用会社1社
(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKグローバルメディアサービス	(株)日本国際放送	(株)放送衛星システム
(株)NHKプラネット	(株)NHKプロモーション	(株)NHKアート	(株)NHKテクノロジーズ	
(株)NHK出版	(株)NHKビジネスクリエイト	(株)NHK文化センター	NHK営業サービス(株)	

連結子会社間の合併により1社減 (株)NHKメディアテクノロジーと(株)NHKアイテックが平成31年4月1日に合併し、「(株)NHKテクノロジーズ」が発足

■ 損益の状況

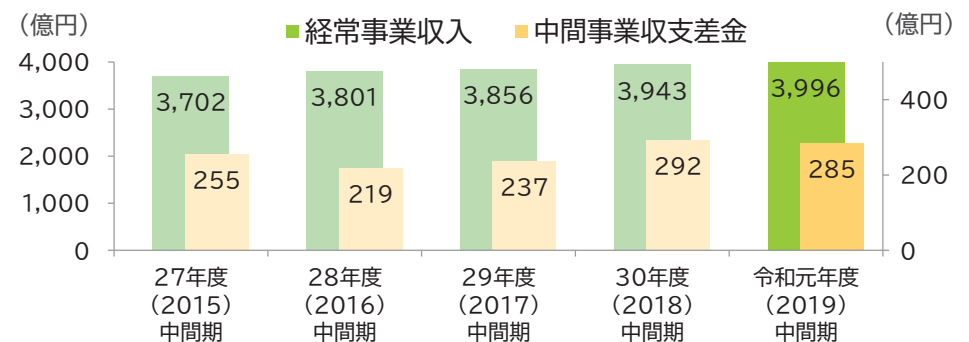
(億円)

区分	平成30年度 中間期	令和元年度 中間期	増減額	増減率
経常事業収入(売上高)	3,943	3,996	52	1.3%
経常事業収支差金(営業利益)	270	240	▲ 30	▲11.2%
中間事業収支差金(純利益)	292	285	▲ 7	▲ 2.4%

■ 経常事業収入(売上高)の内訳 (億円)

区分	平成30年度 中間期	令和元年度 中間期	増減額
経常事業収入	3,943	3,996	52
N H K	3,657	3,707	50
子会社	286	288	2

経常事業収入・中間事業収支差金の推移



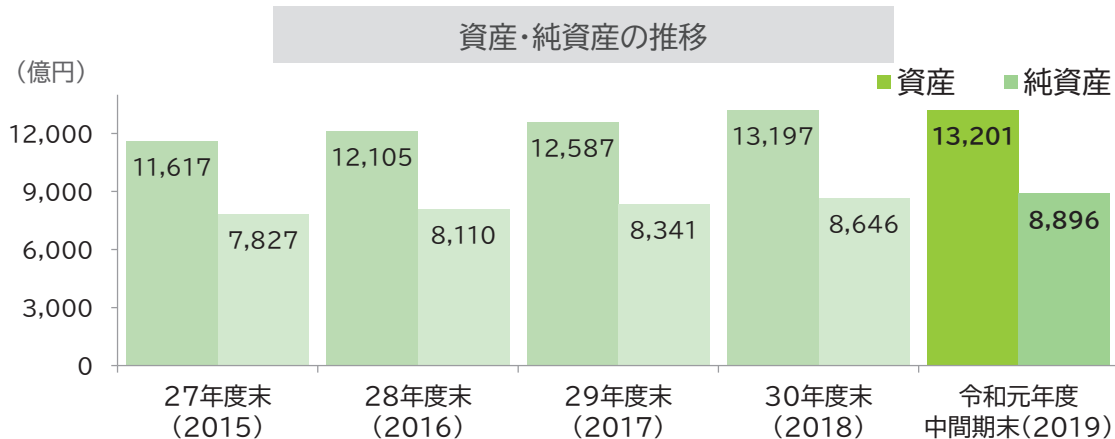


資産・負債・純資産、キャッシュ・フローの状況(連結)

■ 資産・負債・純資産の状況

(億円)

区 分	平成30年度末	令和元年度 中間期末	増減額	増減率
資産合計	13,197	13,201	3	0.0%
負債合計	4,551	4,304	▲ 246	▲ 5.4%
純資産合計	8,646	8,896	249	2.9%
負債・純資産合計	13,197	13,201	3	0.0%
自己資本比率	64.7%	66.7%	+2.0pt	



■ キャッシュ・フロー

(億円)

区 分	令和元年度 中間期
事業活動によるキャッシュ・フロー	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 741
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44
現金及び現金同等物の増減額	▲ 306
現金及び現金同等物の期首残高	1,009
現金及び現金同等物の期末残高	703